



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 大泉製作所  
 コード番号 6618 URL <http://www.ohizumi-mfg.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 英恒

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山崎 成樹

TEL 04-2953-9212

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,081	0.6	167	29.3	138	311.9	108	661.8
29年3月期第1四半期	3,063	2.9	129		33		14	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 130百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 171百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.95	12.94
29年3月期第1四半期	1.81	1.80

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	8,372	1,542	18.4	183.74
29年3月期	8,504	1,408	16.5	168.14

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,537百万円 29年3月期 1,406百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,096	0.6	315	1.5	238	102.6	143	111.5	17.17
通期	12,295	0.9	656	9.4	506	27.0	310	18.2	37.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,367,468 株	29年3月期	8,367,468 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	178 株	29年3月期	178 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,367,468 株	29年3月期1Q	7,877,682 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期）における経済情勢は、欧米における政策の不確実性等による不透明感が顕在化したものの、総じて緩やかな回復基調を維持しました。米国や欧州、日本において企業業績、雇用、個人消費何れも堅調に推移しています。また、中国では政府による財政支出が景気を下支えし、新興国ではASEANやインドにおける輸出の持ち直し等により回復基調となりました。

このような環境の下、当四半期における当社グループの売上高は、空調部門において一部不採算製品取引を解消した結果としての受注減があった一方、自動車部門、エレメント・家電カスタム部門では売上増加があり、3,081百万円（前年同期は3,063百万円）と前年同期比でほぼ横ばいの0.6%増となりました。営業利益は167百万円（前年同期は129百万円）、経常利益は138百万円（前年同期は33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は108百万円（前年同期は14百万円）と増益となりました。

当四半期は、「最小コストで最良の製品造り」の原点に戻り、平準化生産の拡充に加え、現有設備を品質面・生産面双方で有効活用すべく改善活動を積極的に推進してまいりました。当四半期は、改善の余力を残しながら、材料費は前年同期比34百万円減（2.8%減）、製造加工費は前年同期比4百万円減（0.5%減）となっております。製造経費においても低減され、売上原価は前年同期比24百万円低減（1.0%減）となりました。また営業外では、昨年度は円高影響による為替差損、香港事務所閉鎖費用等が発生いたしましたが、当四半期においてはこれらの負担が軽減され、経常利益は前年同期比104百万円上回る数値で推移いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,372百万円（前連結会計年度末比131百万円の減少）（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債につきましては6,830百万円（前連結会計年度末比265百万円の減少）（前連結会計年度末比3.7%減）となりました。これは主に借入金の減少によるものであります。

なお、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益108百万円を計上したこと等により1,542百万円（前連結会計年度末比133百万円の増加）（前連結会計年度末比9.5%増）となりました。また、自己資本比率は18.4%（前連結会計年度末比1.9ポイント増）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社を取り巻く事業環境については、自動車部品事業分野では、引き続き日系・非日系の自動車部品メーカーからの新規受注が堅調であり、ASEAN及び欧米系メーカーとの直接取引が本格化し、取引量の拡大が見込まれております。エレメント部品事業分野では、光通信・パワー半導体の拡販を見込んでおります。空調・カスタム部品事業分野につきましては、前述のとおり、不採算取引の解消取組みを継続することから売上は減少が見込まれますが、収益は改善する見込みです。製造部門のみならず間接部門、管理部門の合理化においても更に改善を進めてまいります。

当四半期においては計画を上回る業績で推移しておりますが、為替変動等、今後の状況を慎重に見極めながら、業績拡大に邁進する所存であります。

以上のことから、平成29年5月15日に公表しました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,454	1,187,809
受取手形及び売掛金(純額)	2,568,536	2,496,859
商品及び製品	645,532	669,635
仕掛品	794,301	804,346
原材料及び貯蔵品	677,863	703,233
その他	122,776	93,005
流動資産合計	6,135,465	5,954,889
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	779,069	752,366
その他(純額)	1,326,276	1,371,184
有形固定資産合計	2,105,345	2,123,551
無形固定資産	13,816	36,190
投資その他の資産	250,122	258,162
固定資産合計	2,369,285	2,417,904
資産合計	8,504,750	8,372,793

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,014,596	1,098,919
短期借入金	1,680,897	1,543,701
1年内返済予定の長期借入金	889,828	881,518
未払法人税等	128,113	130,367
その他	1,161,796	1,135,463
流動負債合計	4,875,231	4,789,970
固定負債		
長期借入金	1,458,826	1,268,149
退職給付に係る負債	646,897	655,155
資産除去債務	28,886	24,341
その他	85,944	92,397
固定負債合計	2,220,554	2,040,043
負債合計	7,095,786	6,830,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,039,484	1,039,484
資本剰余金	509,910	509,910
利益剰余金	△496,990	△388,662
自己株式	△73	△73
株主資本合計	1,052,330	1,160,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,922	9,120
為替換算調整勘定	394,595	420,635
退職給付に係る調整累計額	△48,001	△53,017
その他の包括利益累計額合計	354,516	376,738
新株予約権	2,117	5,383
純資産合計	1,408,963	1,542,779
負債純資産合計	8,504,750	8,372,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,063,360	3,081,019
売上原価	2,490,472	2,465,794
売上総利益	572,887	615,224
販売費及び一般管理費	443,631	448,080
営業利益	129,256	167,143
営業外収益		
受取利息	367	115
受取配当金	481	611
助成金収入	242	121
その他	1,269	446
営業外収益合計	2,361	1,295
営業外費用		
支払利息	26,788	24,680
新株発行費	205	—
手形売却損	1,079	200
為替差損	40,228	2,663
その他	29,767	2,725
営業外費用合計	98,068	30,269
経常利益	33,548	138,169
特別利益		
固定資産売却益	1,480	16
特別利益合計	1,480	16
特別損失		
固定資産除却損	—	61
特別損失合計	—	61
税金等調整前四半期純利益	35,028	138,123
法人税、住民税及び事業税	21,429	29,843
法人税等調整額	△621	△47
法人税等合計	20,808	29,796
四半期純利益	14,220	108,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,220	108,327

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	14,220	108,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,580	1,198
為替換算調整勘定	△212,303	26,040
退職給付に係る調整額	27,848	△5,016
その他の包括利益合計	△186,035	22,222
四半期包括利益	△171,815	130,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171,815	130,549
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当連結グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。